

[JASO 制定：6 件]

01：規格名称：JASO C 471 市場の使い方を模擬したブレーキすり合わせ台上試験方法

制定の目的：

ビッグデータ等の活用機会が増え、実市場での使い方の実態が明らかになってきた。それにより従来規格での走行条件との間で差があることが明らかになってきたことを受け、新たに実情に即した条件でのすり合わせ方法を制定し、その条件における効き性能を確認し活用するため。

適用範囲：

乗用車の正常に作用する常用ブレーキのブレーキすり合わせ台上試験方法について規定する。ただし、二輪自動車については適用しない。

規定項目：

1 適用範囲、2 引用規格、3 用語及び定義、4 試験条件、5 試験方法、6 記録、7/8 附表、解説

期待効果：

常用ブレーキについて市場の使い方の実態に合わせた低負荷制動での効きの上がり方、ブレーキ単品の効きの横並び把握、システム設計への F/B、実車性能のシミュレート、および不具合モードの検出等への活用が期待される。

02：規格名称：JASO D 020 自動車用電子部品の通過・反射特性試験法

制定の目的：

自動車の電気電子部品は、長期にわたるモデルサイクルを有するが、昨今の国際的な供給逼迫も重なり頻繁な電気電子部品の切り替えが発生している。また、長期に渡るモデルサイクルの途中においても、製造装置の革新などにより、同一モデルの電気電子部品でもその EMC 性能が異なる場合もある。信頼性・精度の維持と効率的な部品切り替えの両立は、自動車および電気電子部品の国際競争力確保につながる重要課題である。この規格は、自動車用途の電気電子部品に工程変更 (PCN) 等が生じた際に、変更前後における電気電子部品の EMC 性能の等価性を確認することを目的として作成した。

適用範囲：

普通自動車、小型自動車、軽自動車、大型特殊自動車に搭載される電気電子システムを構成する電気電子部品素子及びそれを含む回路でのインピーダンス等価性試験方法を規定する。素子レベルでの工程変更 (PCN) 等の場合は、同一基板測定を前提とした、インピーダンスの等価性の判定手法として、変更前後のインピーダンス相対差を用いる。回路ブロック等については、同一インターフェース (コネクタ、基板面) からの S パラメータの等価性を試験する手法として変更前後の S パラメータの相対差を用いる。これらの等価性試験は、EMC 性能に影響を与えるインピーダンス、S パラメータの反射特性や伝達特性をその振幅値で比較することで等価性を試験する。これらの等価性試験は、主に変更素子、部位を含む ECU の RF のエミッション及び RF のイミュニティの性能差の影響の有無を推定する手法として用いる事を想定している。

規定項目：

1 適用範囲、2 引用規格、3 用語及び定義、4 共通事項、5 素子単体のインピーダンス等価性試験方法、6 回路ブロックの S パラメータ等価性試験方法、附属書、解説

期待効果：

各部品のインピーダンス特性の等価性を相対差分で試験することで、関係する EMC の各種性能に対する影響を評価することができる。等価性が確認された部品変更の試験省略、周波数削減等の効率化が期待できる。

03：規格名称：JASO C 472 自動車ブレーキディスク品質特性－第 1 部：材料特性

制定の目的：

現状、日本 (JIS、JASO) には、ブレーキディスク用の試験方法はなく、各社が様々な独自の方法で品質に関する重要特性 (材料特性、幾何特性、振動特性) の試験方法を設定して開発している。一方、摩擦材の試験方法に関しては JIS 及び JASO 規格が制定されている。よって、自動車用鋳鉄製ブレーキディスクの材料特性を測定する試験方法を新たに制定することとした。また、国際規格化も動き出し、日本から見解を示していくために具体的な規格が必要であると考え、規格の制定を進める事とした。

適用範囲：

自動車部品ブレーキディスクの試験方法 第 1 部：材料特性は、重要な材料特性を特定し開発段階における試験方法及び観察方法を規定する。

規定項目：

1 適用範囲、2 引用規格、3 用語及び定義、4 ねずみ鋳鉄の種類、5 材料特性、6 試験場所、7 供試材、8 引張試験、9 硬さ試験、10 黒鉛形状試験、11 基地組織試験、12 密度試験、13 ヤング率試験、14 減衰比試験、15 熱伝導率試験、16 比熱試験、17 熱膨張係数試験、18 解説、参考文献

期待効果：

今回、JASO C 472 を制定することで、グローバル化による開発の多様化や車両振動騒音性能の高い要求等への開発や品質管理の効率化を図ることができる。

04：規格名称：JASO E 018-2 自動車実走行状態の再現を目的とするシャシダイナモメータ試験システムの性能要件とその評価法－第 2 部：シャシダイナモメータ上でのタイヤスリップ抑止方策の効果評価

制定の目的：

実走行での排出ガス、燃費を測定、および、車両開発段階での多種多様な実走行条件への対応性を評価が行われているが、その再現性を確認する手段が用意されていない。そこで、路上試験に代わり室内試験が望まれており、室内で広範な実走行条件の再現を目的とするシャシダイナモメータの性能要件と評価方法の規格化が必要となるため。

適用範囲：

この規格は、シャシダイナモメータを用いて、車両質量 3 500 kg 以下の自動車用の車両評価試験を行う場合の要件、及び評価方法を規定する。

規定項目：

1 適用範囲、2 引用規格、3 用語及び定義、4 評価方法、5 スリップ抑止策、附属書、解説

2023 年度 JASO・JASO テクニカルペーパー(TP)・JIS の原案概要

期待効果：

実路試験では、環境条件に左右されて安定した試験条件を再現することが困難なので、室内試験により安定的に事前評価できることへの期待が高い。今回の JASO 規格により、シャシダイナモメータの機差に影響されない再現性の高い実路試験相当の試験を室内で行うことが可能となる。

05：規格名称：JASO Z 129 自動車用エアコンディショナーテストベンチにおけるシステム COP 測定方法

制定の目的：

2030 年度施行予定の日本オフサイクルクレジット制度策定に向け、高効率エアコンクレジット値算法議論を自工会にて実施しており、実車試験とエアコンベンチ試験との間に相関関係があることが判明したため、エアコンベンチ試験における性能測定方法を SAE J2765 を参考に定めることとした。

適用範囲：

この規格は、自動車用空調装置のテストベンチにおける COP の測定方法について規定する。
なお、制定時点においてはシングルエバポレータもしくはデュアルエバポレータシステムを対象とし、電池冷却用のチラーなどがあるシステムは対象外としている。

規定項目：

1 適用範囲、2 引用規格、3 用語及び定義、4 性能試験、5 試験成績の記録

期待効果：

日本向けエアコンシステム COP 評価試験法の確立し、それをベースにした日本オフサイクルクレジットの運用により、高効率のエアコンシステムの普及による実用燃費の向上、CO2 削減に貢献できる。

06：規格名称：JASO T 015 二輪自動車一手放し直進性試験方法

制定の目的：

二輪車の車両運動特性のひとつである「両手放し状態における直進性」を評価するための試験方法を検討し、JASO 規格を策定する。

適用範囲：

この規格は、二輪自動車の手放し直進性試験方法について規定する。

規定項目：

1 適用範囲、2 引用規格、3 用語及び定義、4 試験条件、5 測定項目、6 測定方法、7 試験方法、8 試験結果の整理、参考文献、附属書

期待効果：

諸外国で手放し直進性に関する規格や基準の検討が進められた際、タイムリーに適切なコメントを出すことが可能となる。

[JASO 改正：8 件]

07：規格名称：JASO D 605 自動車用コネクタ

改正の目的：

JASO D 605:2019 に新たに間口を追加し、複数の自動車 OEM 間における類似品の新設、または既存品の再評価を低減し、開発リソースの更なる効率化を図る。
コネクタメーカーは、拡販／種類統合による効率化が図れ、車両 OEM は部品の共用化／種類統合が図れることが目指す姿であり、日本全体でリソースを効率化し、競争領域へ投入することで、欧米アジアに対する高い競争力を維持できると考えている。

適用範囲：

この規格は、自動車用の低電圧回路に使用するハウジングをもった電線対電線接続用コネクタ及び補器コネクタ（以下コネクタ）について規定する。この規格は、ワイヤハーネスを自動車に装着後、修理及び／又は保全の際に取り外しできるコネクタに適用し、配線板に取り付けられたもの、又は電子機器内部の接続コネクタには適用しない。

規定項目：

1 適用範囲、2 引用規格、3 用語及び定義、4 種類、5 性能、6 形状・寸法

期待効果：

- ・コネクタの開発期間短縮
- ・車両 OEM 間の部品共用化／種類統合

08：規格名称：JASO D 017 自動車部品—高電圧リレーの試験方法

改正の目的：

本 JASO は、電動車両に用いられる高電圧リレーを対象に、各自動車メーカー・製品サプライヤが共通に運用できる試験方法として、2020 年に新規制定されたものである。本 JASO で引用している耐環境試験法国際規格が ISO 16750 シリーズとして 2023 年に改正発行されており、本 JASO にその内容を取り込み振動や温度負荷等の試験条件について整合を図る。また、リレー機器固有の試験条件について車両での使われ方に基づいた作動状態を追加する等、より実的な試験法とすることを目的に改正を行う。

適用範囲：

電動車両の高電圧電源システムにおいて高電圧バッテリーとインバータ間等に設定されるリレーへ適用する。

規定項目：

1 適用範囲、2 引用規格、3 用語及び定義、4 共通条件、5 試験方法、附属書、解説

期待効果：

本 JASO は、高電圧リレー機器に適用する環境試験条件を定めており、これを前述の国際規格 ISO 16750 シリーズと整合させることで、製品を国内外において共通で使用するにあたって開発試験等の効率化を図る。また、実際の使われ方を考慮した作動状態を試験条件に反映することで、過不足ない試験内容とすることができる。

2023 年度 JASO・JASO テクニカルペーパー(TP)・JIS の原案概要

09：規格名称：JASO T 803 二輪自動車の操縦性及び安定性用語

改正の目的：

JASO T 803：2020 の小改正（誤記修正含む）に端を発した検討により、既存の操縦安定性に関する力学的用語とその定義は、それぞれの伝統や習慣、使い勝手により、スカラであったりベクトルであったり、軸方向や回転向きが一義的でなかったり、その表現は不十分であると結論付けられた。今後のデジタル数式化・コンピュータモデリング・シミュレーションの実現において、参照に応える規格としての改正を行う。

適用範囲：

この規格は、二輪自動車の操縦性及び安定性について規定する。

規定項目：

1 適用範囲、 2 引用規格、 3 分類、 4 用語及び定義、参考文献、索引、解説

期待効果：

・関連する規格との整合化を図るなど、用語規格としての内容を最新状態に保つことにより、二輪自動車産業の基盤強化につながることを期待できる。
・二輪自動車の研究・開発において、コンピューターによるモデリング・シミュレーションの活用が一般化されたことから、今回の改正によって、これまでの数値計算や実験解析と今後のモデリング・シミュレーションを正しく結びつけることが期待できる。

10：規格名称：JASO F 109 自動車用部品一座金組込み込みボルト及び小ねじ

改正の目的：

自動車部品一座金組込みボルト及び小ねじ JASO F 109 は 1968 年に制定以降、広く自動車業界で使用されている。前回の改正は 2002 年で、その後小改正が 2014 年に行われている。前回小改正では一部旧規格の引用があった。引用規格の最新化、関連規格との整合が必要と考える。また、市場に於ける規格の使用実態を確認し、現状に合わせた規格改正を行う。

適用範囲：

自動車に使用する鋼製の冷間圧造用座金組込みボルト及び小ねじについて規定する。

規定項目：

1 適用範囲、 2 引用規格、 3 分類、 4 用語及び定義、参考文献、索引、解説

期待効果：

JASO F 109 の小形二面幅は小型・軽量化に有用で、特に国内では同様の小形二面幅が多用されており、小形二面幅の標準として重要な規格である。また、JIS B 1051 は 2000 年度版、JIS B 1071 は 1985 年度版を引用しているので、引用規格を最新版とすることにより、関連規格、類似規格との互換性を確保し、規格活用や部品共用化の促進を図ることが出来、自動車メーカ、サプライヤの双方の経済的効果が期待できる。

11：規格名称：JASO M 342 4 サイクルガソリン機関潤滑油－排気煙試験方法

改正の目的：

JASO M 342：2018 排気煙測定方法にて排気煙濃度評価装置として採用されている光透過式のスモークメータの生産が 2000 年 6 月に終了しており、保守も 2010 年に終了している。そのため、排気煙測定のスモークメータの更新が必要となった。試験に使用する排気煙濃度評価装置を定め、その計測器に合った試験法やオイルの性能分類をするための閾値を決める。

適用範囲：

この規格は、モーターサイクル・はん用機・船外機などの 2 サイクルガソリン機関に用いられる潤滑油の排気煙性能を評価する試験方法について規定する。

規定項目：

1 適用範囲、 2 引用規格、 3 用語及び定義、 4 試験装置、 5 燃料、 6 比較標準油及び校正油、 7 試験方法、 8 排気煙の評価、 9 記録、附属書、参考文献

期待効果：

2 サイクルエンジンは、現在も多く国々で生産・販売されており、2 サイクルエンジン油を販売者が新規設定するに当たり、当該規格を使用して 2 サイクルエンジン油の性能を確認できるようにしておく必要がある。このことにより、今後も 2 サイクルエンジン油を開発・生産することができるようになる。

12：規格名称：JASO M 345 4 サイクルガソリン機関潤滑油－性能分類

改正の目的：

JASO M342：2018 排気煙測定方法の規格改正に伴い、JASO M 342 を含む 4 種類の評価試験による性能分類を規定する JASO M 345：2018 の規格を M342 の変更と合致させるよう変更する。

適用範囲：

この規格は、二輪自動車、はん用機、船外機などの 2 サイクルガソリン機関に用いられる潤滑油について規定する。

規定項目：

1 適用範囲、 2 引用規格、 3 用語及び定義、 4 性能、 5 記録、参考文献

期待効果：

2 サイクルエンジンは、現在も多く国々で生産・販売されており、2 サイクルエンジン油を販売者が新規設定するに当たり、当該規格を使用して 2 サイクルエンジン油の性能を確認できるようにしておく必要がある。このことにより、今後も 2 サイクルエンジン油を開発・生産することができるようになる。

13：規格名称：JASO M 609 自動車用材料腐食試験方法

改正の目的：

現行規格が 30 年以上改正されておらず、市場での自動車腐食実態と乖離していたため、市場での自動車腐食実態との相関性を高めた試験方法に改正する。

適用範囲：

自動車に用いられる鉄鋼材料、及びそれを基材に表面処理を施した自動車用部品・材料の耐食性（外観腐食、及び穴あき腐食）を複合サイクル試験によって調べる方法について規定する。

2023 年度 JASO・JASO テクニカルペーパー(TP)・JIS の原案概要

規定項目：

1 適用範囲、2 引用規格、3 用語及び定義、4 試験の種類、5 試験の方法、6 各試験の条件、7 試験装置及び器具、8 試薬、9 試験片、10 試験手順、11 評価方法、12 記録、附属書

期待効果：

改正試験方法の活用の活発化による自動車業界全体の開発の効率化、及び、米国、欧州の試験方法に対する国際競争力の向上が期待できる。

14：規格名称：JASO M 364 自動車用ガソリン機関潤滑油

改正の目的：

エンジンオイルは内燃機関のCO2削減に大きく寄与するアイテムであり、低粘度化はその有効な手段の1つである。2019年に制定したGLV-1規格は、0W-8、0W-12を対象とする超低粘度のオイル規格となっているが、更なる低粘度化は、技術とコスト（普及性）の両立の観点で難しくなっている。そのような中、自動車工業会から、新たな省燃費規格（フラット粘度オイル＝高粘度指数オイル規格）の提案があった。この技術は、高温側の粘度は従来のSAE20やSAE16の粘度を維持し、油圧や信頼性（油膜）を確保しつつ、中低温域の粘度を下げることで、特にHEVやPHEVといった電動車両の更なる燃費向上が期待できる技術であることから、JASO M 364規格を改正し、新たな種類：GLV-2を追加する。

適用範囲：

この規格は、自動車用ガソリン機関潤滑油の品質について規定する。

規定項目：

1 適用範囲、2 引用規格、3 用語及び定義、4 種類及び名称、5 品質、6 試験方法、附属書、解説

期待効果：

自動車工業会からのニーズがあるJASO M 364規格に適合したガソリン機関潤滑油が市場導入されることで、アジア地域だけでなく、グローバルに日本車に適した市場品質の底上げが期待できる。また、エンジンオイルは新車だけでなく、保有車にも使用可能で、車両のCO2削減に大きく寄与し、グローバルでカーボンニュートラル（CN）に貢献できる。さらに、エンジンオイルの新たな規格が出来ることで、業界全体でのCO2削減にも貢献する。

[JASO テクニカルペーパー発行：1件]

15：TP名称：JASO TP 24001 半導体素子の部品認定プロセスのガイドライン

発行の目的：

昨今の自動車用半導体は、IT系の先端部品や新興国系の廉価部品などの自動車用途で十分な実績のない部品を採用するケースが増えており、従来以上の品質検証が求められる。加えて、昨今の半導体需給逼迫への対応策として、マルチソース（生産拠点・材料メーカのマルチ化）での供給安定化が浸透し始めており、新規採用段階での品質検証が重要になっている。これら双方の課題に対する効率的・合理的な品質検証手法が求められており、今回、業界標準のガイドラインを本テクニカルペーパーとして発行する。

期待効果：

新規採用承認時の品質検証手法の業界標準ガイドラインが浸透する事により、
・競争力ある新規技術を適用した半導体（IT系／新興系）に対する確実な品質確保
・マルチソースを適用した半導体による安定供給の確保
が期待でき、結果として自動車業界全体の生産性向上に寄与する。

[JASO テクニカルペーパー改正：2件]

16：TP名称：JASO TP 9001 「JASO M 609：2024 自動車用部品・材料腐食試験方法」の技術的背景

改正の目的：

改正JASO腐食試験方法の検討の中で取得した各種データを掲載することで、改正JASO腐食試験方法の成り立ちや特性を正しく理解し活用されることを目的とするとともに、今後の腐食試験方法の標準化活動の参考とすることを目的とする。

期待効果：

改正腐食試験方法が、どのような市場相関性を有するか、また試験機槽内や機差ばらつきがどの程度あるかをデータで示すことで、試験方法が正しく活用されることが期待できる。

17：TP名称：JASO TP 02001 新SAE Hポイントマシンの紹介

改正の目的：

改正前は、HPM-IIの特徴やメリットを紹介したテクニカルペーパーとなっていた。国内の各自動車メーカーでは、HPM-Iを使用し続けている状況であり、その理由も存在する。そのためテクニカルペーパーを改正し、HPM-IとHPM-IIの両方に対し、各々の特徴やメリット・デメリットを記載することとした。

期待効果：

新たにHPMの導入を行う場合、HPM-IとHPM-IIの特徴を比較したうえで検討が可能となる。

[JIS 改正：2 件]

01：規格名称：JIS D 0116-5 ディーゼル機関－燃料噴射装置の用語－第 5 部：コモンレール燃料噴射システム

改正の目的：

コモンレール燃料噴射システムに関わる用語について、2001年にJISを新規制定し、同一内容で2004年にISO規格が制定された。JISはその後、2006年に関連技術用語を追加する改正を行った。この内容をISO規格に反映すべく長年提案活動を行ってきた結果、2021年に日本がプロジェクトリーダーとなってISO規格を改訂した。この時に更に新しい用語の追加及び一部の用語について定義の変更があったので、それをJISに反映するため改正する。

適用範囲：

この規格は、ディーゼル（圧縮着火）機関用コモンレール燃料噴射システム及びその構成部品に関する、用語及び定義について規定する。

規定項目：

1 適用範囲、2 引用規格、3 用語及び定義、解説

期待効果：

現JIS D 0116-5:2006 に対して、対応規格 ISO 7876-5:2021 では新しい用語が定義されており、国内と国外で整合が取れていない状況にある。今回のJIS改正によって対応ISO規格との整合が図られ、用語が明確に定義されることにより、技術上あるいは製造・サービス上の混乱が防止できる。さらに、他の燃料噴射系の諸規格がこれに準拠することにより、他の規格群の用語も統一され整合度が高まる。

02：規格名称：JIS D 8301 音響－自動車の車外騒音測定のための試験用路面

改正の目的：

対応国際規格であるISO 10844:2014のISO 10844:2021への改正に伴い、整合性維持のため改正する。

適用範囲：

この規格は、車両とタイヤ・路面騒音の測定を目的とする試験用路面の重要な特性を規定する。

規定項目：

1 適用範囲、2 引用規格、3 用語及び定義、4 試験路面の要求事項、5 測定方法とデータ処理、6 適合報告書、7 2014年版からの改善点まとめ、附属書A(参考)、附属書B(参考)、附属書C(参考)、附属書D(参考)、附属書JA(参考)、解説

期待効果：

測定結果の再現性の向上、及び路面敷設の際の実用性の向上が見込まれる。